



令和7年度 多様な主体間における連携・協働による『避難生活支援・防災人材育成  
エコシステム』構築の具体化に向けた検討会 研修カリキュラム検討チーム」

# 避難生活支援リーダー／サポーター 研修の今後の実施方針について



市区町村の担当職員等に研修の趣旨・内容を理解していただき、今後の研修開催につなげることを目的として、全都道府県と対象に「避難生活支援リーダー／サポーター研修」に関する実施意向調査を実施した。

## 【実施結果概要】（R8年1月5日時点、回答数：44都道府県）

回答	結果
①R7年度までに <u>実施あり</u> R8年度実施 <u>希望あり</u>	<b>20</b> 府県（内、職員向け説明会希望：12県）
②R7年度までに <u>実施あり</u> R8年度実施 <u>希望なし</u>	<b>5</b> 都県（内、職員向け説明会希望：0都県）
③R7年度までに <u>実施なし</u> R8年度実施 <u>希望あり</u>	<b>15</b> 道県（内、職員向け説明会希望：10道県）
④R7年度までに <u>実施なし</u> R8年度実施 <u>希望なし</u>	<b>4</b> 県（内、職員向け説明会希望：1県）
⑤未回答	<b>3</b> 県



## ①R7年度までに**実施あり**R8年度**実施希望あり** 20府県（内、職員向け説明会希望：12県）

No	都道府県	過去実施市町村	R8年度実施希望市町村	職員向け説明会希望	実施予定
1	青森県	八戸市（R6）、弘前市（R7）	青森市	○	オンライン
2	群馬県	前橋市（R4）、館林市（R6）、高崎市（R7）		○	オンライン
3	千葉県	富津市（R7）	木更津市（君津市・袖ヶ浦市と合同）、四街道市	—	—
4	新潟県	新発田市（R7）	上越市	○	オンライン
5	富山県	小矢部市（R7）	高岡市、小矢部市（自走式）	—	—
6	福井県	大野市（R7）	福井市	○	オンライン
7	山梨県	峡南地域（市川三郷町・早川町・身延町・南部町・富士川町）（R7）	都留市、笛吹市、富士・東部地域での合同開催	○	オンライン
8	長野県	上田市（R4）、箕輪町（R6）、筑北村（R7）	東御市、南箕輪村	—	—
9	岐阜県	関市（R5）、下呂市（R7）	美濃加茂市、飛騨市、海津市、岐南町	—	—
10	静岡県	島田市（R5）、富士市（R7）	富士宮市、沼津市、浜松市、島田市、賀茂地域（下田市・東伊豆町・河津町・南伊豆町・松崎町・西伊豆町）	—	—



## ①R7年度までに実施ありR8年度実施希望あり 20府県（内、職員向け説明会希望：12県）

No	都道府県	過去実施市町村	R8年度実施希望市町村	職員向け説明会希望	実施予定
11	愛知県	美浜町（R4）、岡崎市（R5）、豊明市（R6）、岡崎市（R7／自走）、西尾市（R7）	豊橋市、岡崎市、豊明市、日進市、長久手市、東浦町 （長久手市と日進市の合同開催も検討可能、東浦町も近隣市町との合同開催検討）	—	—
12	三重県	いなべ市（R6）	津市、鳥羽市	○	対面
13	京都府	亀岡市（R7）		—	—
14	大阪府	吹田市（R4）、和泉市（R7）	今後市町村に意向確認予定	—	—
15	兵庫県	西宮市（R7）	加東市、芦屋市	○	オンライン
16	岡山県	矢掛町（R4）瀬戸内市（R5）、倉敷市（R6）、瀬戸内市（R6／自走）、真庭市（R7）、瀬戸内市（R7／自走）	倉敷市、瀬戸内市、赤磐市、高梁川流域（合同）、南海トラフ推進地域（合同）、倉敷市と瀬戸内市で合同	○	オンライン
17	愛媛県	松山市（R7）	今治市、宇和島市、西条市、大洲市、伊予市、久万高原町、砥部町、愛南町、西予市（伊方町・松野町との合同）	○	オンライン
18	高知県	四万十町（R7）	室戸市、須崎市、安田町、馬路村、中土佐町、土佐市（近隣地域と合同）	○	オンライン
19	福岡県	福岡市（R7）	みやま市	○	オンライン
20	熊本県	八代市（R5）、宇土市（R6）、菊陽町（R7）、多良木町（R7／自走）		○	オンライン



②R7年度までに**実施あり**R8年度実施**希望なし** 5 都県（内、職員向け説明会希望：0都県）

No	都道府県	過去実施市町村	R8年度実施希望市町村	職員向け説明会希望	実施予定
1	東京都	豊島区（R7）	—	—	—
2	石川県	穴水町（R6）、 白山市（R7）	—	—	—
3	鳥取県	県が開催（R7）	—	—	—
4	広島県	広島市（R4）、 三原市（R7）	—	—	—
5	山口県	山口市（R7）	—	—	—



## ③R7年度までに実施なしR8年度実施希望あり15道県（内、職員向け説明会希望：10道県）

No	都道府県	過去実施市町村	R8年度実施希望市町村	職員向け説明会希望	実施予定
1	北海道			○	対面
2	宮城県		気仙沼市、塩竈市	—	—
3	秋田県		秋田市、鹿角市と小坂町合同	○	対面
4	山形県		三川町	—	—
5	栃木県		矢板市、市貝町、野木町	○	対面
6	埼玉県			—	—
7	神奈川県		伊勢原市 ※1日開催が可能な場合は実施希望	○	対面
8	奈良県		生駒市、高取町	○	対面
9	和歌山県		海南市、橋本市、紀美野町、すさみ町、串本町	○	対面
10	島根県		雲南市	—	—
11	徳島県		那賀町、つるぎ町、上板町、徳島市	○	対面
12	香川県			○	対面
13	佐賀県		これから検討	○	対面
14	長崎県		西海市（県と合同開催を希望）	○	対面
15	宮崎県			—	—



④R7年度までに実施なしR8年度実施希望なし4県（内、職員向け説明会希望：1県）

No	都道府県	過去実施市町村	R8年度実施希望市町村	職員向け説明会希望	実施予定
1	福島県	—	—	—	—
2	茨城県	—	—	—	—
3	滋賀県	—	—	—	—
4	鹿児島県	—	—	○	対面

⑤未回答県 3県

岩手県、大分県、沖縄県



① R7年度までに実施あり  
R8年度実施希望あり

- **複数自治体での開催を意識**して令和8年度以降の計画を検討していただく

② R7年度までに実施あり  
R8年度実施希望なし

- 実施しない・できない理由を確認する

③ R7年度までに実施なし  
R8年度実施希望あり

- **複数自治体での開催を意識**して令和8年度以降の計画を検討していただく

④ R7年度までに実施なし  
R8年度実施希望なし

- できるだけ令和8年度の実施に向けて検討を進めていただく

⑤ 未回答



# R7年度自治体職員向け「避難生活支援リーダー／サポーター研修」説明会の開催

## 研修目的

- 内閣府では、地域のボランティア人材に、避難生活環境改善のための知識・ノウハウを身につけてもらうために開催している「避難生活支援リーダー／サポーター研修」を今後10年間で全市区町村で実施することを目標としている。
- 本研修はモデル事業として開催市区町村を公募して実施しているが、自治体職員に本研修の趣旨・内容を理解していただくことを目的とした説明会を開催することで、今後の研修開催に繋がりたいと考えている。
- 特に、「避難生活支援リーダー／サポーター研修」の開催実績がない道県においては、積極的に開催をご検討いただきたい。

## 説明会概要

説明会は内閣府と開催を希望する都道府県とが連携して実施し、都道府県より管内市区町村に対して参加を呼び掛けることとする。

- 受講対象者：都道府県及び市区町村の職員（都道府県担当者の参加は必須とする）
- 開催日時：都道府県・内閣府で調整して決定（令和7年度中に開催）
- プログラム：次頁を参照。内容について希望があれば変更可能。



## 実施にあたってのお願い

- 説明会を希望する都道府県において、下記の役割を担っていただくようお願いいたします。 ※難しい場合はご相談ください  
対面会場の確保、参加者の募集・とりまとめ、演習備品の準備（机、椅子、プロジェクター・マイク等、避難所スペース再現のための資機材（段ボールベッド×1、パーテーション×1、日本赤十字社安眠セット×1、ブルーシート×1）、研修会場にかかる諸経費（光熱費等）の負担
- 説明会開催後に、都道府県において次年度以降の研修開催に関する実施計画の作成をお願いします。  
計画様式等は現在作成中のため詳細は追ってご相談します。



- 開催日時：令和8年1月～3月 平日
  - 開催方法：対面式、3時間半程度
  - 開催自治体：12自治体（予定）  
北海道、秋田県、栃木県、神奈川県、三重県、奈良県、和歌山県、徳島県、  
香川県、佐賀県、長崎県、鹿児島県
- ※未開催道県を中心に選定して開催

時間	プログラム（案）
13:00～14:00	(1) 講義：リーダー／サポーター研修とは？ <ul style="list-style-type: none"><li>• 研修の目的、背景、今後の展望</li><li>• 自治体の役割、準備物、スケジュール感等（年度初めの自治体向け説明会の内容）</li></ul>
14:00～15:30 ※途中休憩含む	(2) 講義・演習：避難所の課題と生活環境の整備 <ul style="list-style-type: none"><li>• 避難所の再現は、2～3スペース（寝床、食事、情報等）で、巡回・改善等を検討</li><li>• 演習を体験した感想共有（挙手制）</li></ul>
15:30～16:30	(3) 来年度の計画作成 (4) 質疑応答



## モデル 研修

（内閣府直営）

- ・ 受講対象者は地域ボランティア人材等
- ・ 複数自治体での共同開催を目指す
- ・ 研修の経費は内閣府が負担する
- ・ 講師陣は、内閣府から派遣
- ・ 開催地域の地域事務局による運営サポートを依頼
- ・ 研修キット（再現スペース資機材）は内閣府が準備

※モデル研修：  
自走式研修に繋げるための研修を  
内閣府が広域で実施する

## 自走式 研修

（自治体等主催）

- ・ 受講対象者は地域ボランティア人材等
- ・ 実施を希望する市区町村が主催で実施（都道府県が共催）
- ・ 研修の経費のうち、自治体にも一部負担いただく
- ・ 講師陣は、地域に根ざした講師候補を含めて調整する
- ・ 開催地域の地域事務局（災害中間支援組織含む）ができる限り当日運営する
- ・ 研修キット（再現スペース資機材）を地域事務局に提供

## 模擬 研修

- ・ LS研修の開催に関心のある自治体職員等を対象とする
- ・ LS講師をアドバイザーとして派遣
- ・ 研修内容だけではなく、準備・運営面も解説
- ・ 実施計画をつくっていただき、自走につなげる

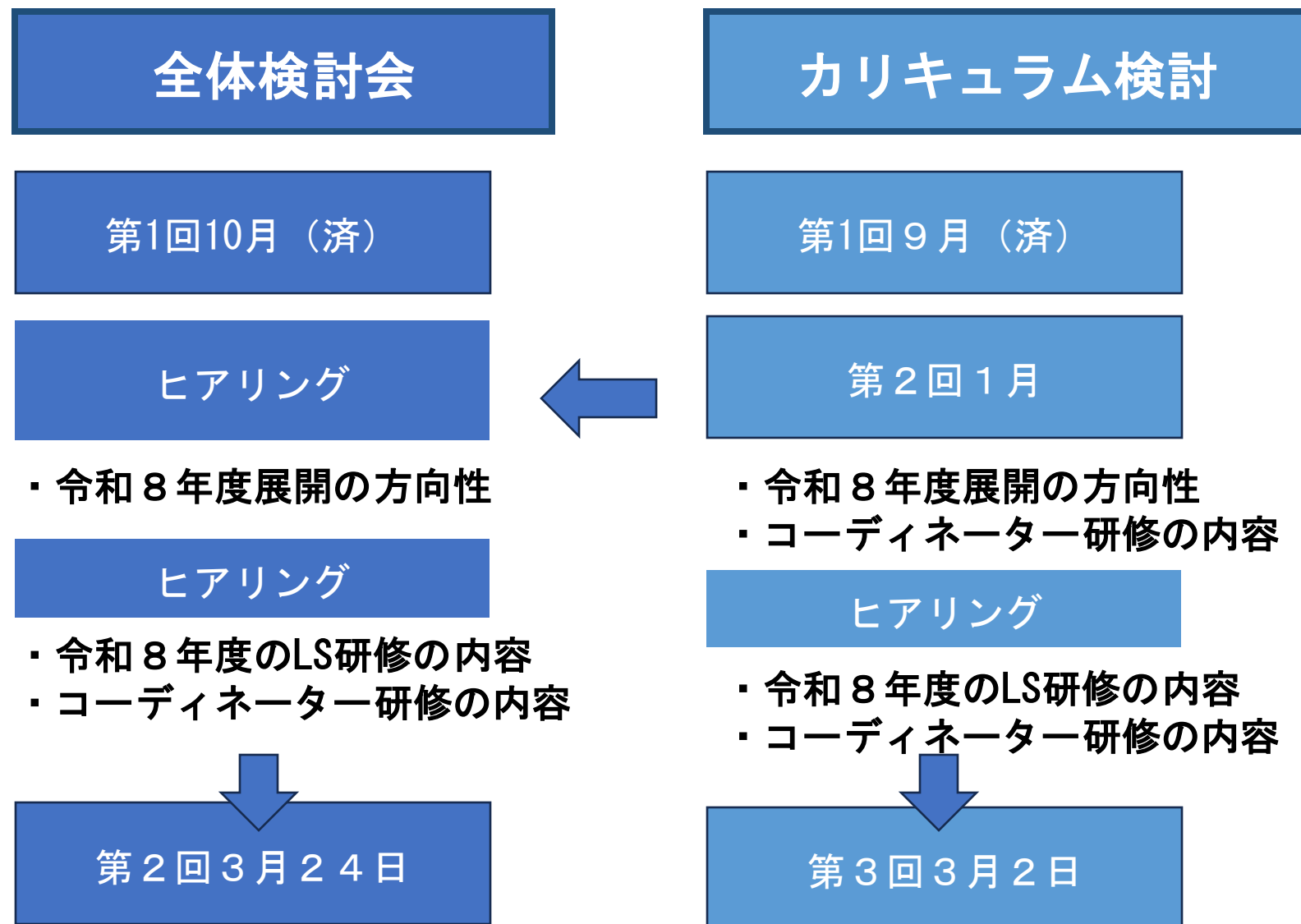
## コラボ 型研修

（民間団体主催）

- ・ LS研修と親和性のある特定の団体等の構成員を対象とする  
例：DWAT登録者、社協職員、防災士、日赤等
- ・ 対象にあわせた独自プログラム等を検討する
- ・ 全国展開を視野に入れて実施を検討する



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月以降							
モデル研修	R7年度研修実施			研修実施希望調査			R8開催地決定			研修開催に向けた調整		R8年度研修実施		R9年度研修実施意向調査			
自走式研修	R7年度研修実施			研修実施希望調査			R8開催地決定			模擬研修の実施(計2か所)		R8年度研修実施		模擬研修の実施		R9年度研修計画作成	
自治体への説明会	希望があった自治体に対する対面説明会の実施			全自治体対象オンライン説明会の実施(複数回)													



**【共通ゴール】 令和8年度研修の方向性が確認できている**